

平成27年度行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	科学技術イノベーション総合戦略の推進に必要な政策立案調査			<b>担当部局</b>	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(調査・分析担当)	早川 俊章			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法(平11法89)第26条			<b>関係する計画、 通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を実施する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1) 公的シンクタンクとの連携を強化し、関係機関との政策対話の場を設ける。 (2) 科学技術イノベーション政策として重点的に取り組むべき課題への対応、独立行政法人、国立大学法人等におけるイノベーション創出のための科学技術関係活動として資源投入状況を把握し目標達成状況を分析・評価するために必要な調査を実施する。 (3) 科学技術イノベーションに適した環境創出の状況を総合的に調査し、分析・評価を実施するとともに、戦略的イノベーション創造プログラムの推進に必要な調査を実施する。 (4) このほか、科学技術基本計画に係る政策立案、フォローアップのための調査等のイノベーションの促進に必要な調査等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	45	41			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	45	41	0		
	執行額	-	-	39					
執行率(%)	-	-	87%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上(別紙1)に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績</b>					
	本件は、大学、独立行政法人、企業あるいは地方公共団体、公益法人、あるいは個人を対象主体として、研究開発等に係る具体的な活動、環境、技術開発動向、課題等を、アンケート、ヒアリング、文献等により調査するものであり、調査の対象はその時々で必要な政策課題に関するものが対象となる。このため、事前に一定の数値により成果目標(アウトカム)指標を設定することができない。			本件予算を用いて調査を実施し、その結果を政策立案(例:平成26年度は科学技術・イノベーション総合戦略)等の業務に活用。					
<b>事業の妥当性を 検証するための 代替的な 達成目標及び 実績</b>	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	科学技術イノベーション総合戦略等に必要な調査を実施し、その調査結果を総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案を行うことに資することを成果目標とする。	調査結果を総合戦略等の策定に資する件数、すなわち総合戦略等の総合的な政策の策定を定性的な成果指標とする。	実績	件	-	-	1		
			目標値	件	-	-	1	1	
			達成度	%	-	-	100%		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	総合科学技術・イノベーション会議が司令塔としてエビデンスに基づく政策立案やフォローアップを行うための委託調査の実施件数を活動指標とする。			活動実績	件	-	-	2	
				当初見込み	件	-	-	4	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	<b>委託調査経費/実施件数</b>			単位当たり コスト	百万円	-	-	19	10.3
				計算式	委託調査経費/件	-	-	39/2	41/4
<b>平成27・28年度 予算内 (単位:百万円)</b>	<b>費目</b>	<b>27年度当初予算</b>	<b>28年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	諸謝金	0.1							
	職員旅費	0.1							
	委員等旅費	0.1							
	庁費	1.4							
	科学技術基礎調査等委託費	39							
	計	40.7	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に幅広く必要なものであり、この科学技術に係る政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置づけられるている。また、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うこととなっており、本件はこのための基本的な調査を実施するものである。したがって、この事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国全体の科学技術政策の策定、推進に必要な調査を実施するものであり、国費をもって優先的に実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	政策の策定、推進には必要な調査を行い、客観的なデータ等に基づくことなどが必要である。政策目的の達成手段として、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、競争性を確保したうえで支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札により、コスト等の水準を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	総合戦略や基本計画に必要な最小限の項目を調査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	総合戦略や基本計画に必要な項目を調査し、総合戦略の策定等に利用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	システム環境整備に関する調査を2件実施した。そのうちの1件は、研究開発法人、資金配分機関及び大学について、それぞれ活動状況を把握するための者でありこれら3種の調査を統合したものであったので4件の見込みに対して、調査実績件数を2件としている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	総合戦略や基本計画に必要な項目を調査し、総合戦略の策定等に利用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・科学技術は、我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に必要な不可欠である。また、科学技術政策は、科学技術基本計画、日本再興戦略等において国家戦略の根幹に位置付けられるとともに、内閣府設置法において科学技術の総合的かつ計画的な振興を図るための基本的な政策に関する企画・立案・総合調整事務を行うことになっており、政策の推進に必要な調査等は、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。			
	改善の方向性	・本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
最終年度の代替的な達成目標については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、事業終了年度の目標値は現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる27年度の目標値を記載している。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0012	平成26年度	新26-0013		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

政策統括官(科学技術・イノベーション担当)  
38.5百万円

科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を実施する。

【一般競争入札】

A. (株)三菱総合研究所  
28.8百万円

科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を民間シンクタンク等への委託により実施する。

【一般競争入札】

B. 新日本有限責任監査法人  
9.7百万円

科学技術イノベーション総合戦略の推進に関して、総合科学技術・イノベーション会議が適切かつ十分なエビデンスに基づく政策立案、フォローアップを行うための必要な調査を民間シンクタンク等への委託により実施する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国立大学、独立行政法人の科学技術関係活動等を把握する調査の実施	21.3			
雑役務費	上記調査の補助等	2			
消費税		1.7			
一般管理費		3.8			
計		28.8	計		0
B. 新日本有限責任監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	独立行政法人の目標・評価に関する調査の実施	9			
雑役務費	上記調査の補助等	0			
消費税		0.7			
計		9.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	国立大学、独立行政法人の科学技術関係活動等を把握する調査の実施	28.8	2	81.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	独立行政法人の目標・評価に関する調査の実施	9.7	2	88%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		